



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
 コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 義和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部本部長 (氏名) 佐塚 真弘

TEL 03-3667-7811

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,347	0.2	620	35.3	856	10.6	713	14.5
28年3月期	19,312	1.4	959	48.5	958	10.9	623	9.7

(注) 包括利益 29年3月期 754百万円 (%) 28年3月期 42百万円 (97.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.59		4.5	3.8	3.2
28年3月期	23.23		4.0	4.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 111百万円 28年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,231	16,006	72.2	597.42
28年3月期	22,510	15,887	69.7	584.20

(参考) 自己資本 29年3月期 16,042百万円 28年3月期 15,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	621	667	773	2,083
28年3月期	1,452	347	482	2,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		9.00	9.00	241	38.7	1.5
29年3月期		0.00		11.00	11.00	295	41.4	1.9
30年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		43.3	

(注) 平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 10円00銭 記念配当金 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.8	450	1.7	500	4.2	300	20.7	11.17
通期	20,000	3.4	850	37.0	1,000	16.8	620	13.2	23.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	29,748,200 株	28年3月期	29,748,200 株
期末自己株式数	29年3月期	2,895,754 株	28年3月期	2,895,576 株
期中平均株式数	29年3月期	26,852,521 株	28年3月期	26,853,140 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,688	2.0	817	8.1	1,048	0.7	576	20.1
28年3月期	13,417	3.0	889	25.2	1,056	17.1	721	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	21.47	
28年3月期	26.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,227	15,511	80.7	577.64
28年3月期	18,618	14,832	79.7	552.37

(参考) 自己資本 29年3月期 15,511百万円 28年3月期 14,832百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景とした雇用情勢や所得環境に改善が見られるなど、景気は総じて緩やかな回復基調が続いております。一方で中国をはじめとする新興国経済の減速、欧州各国の選挙や中近東及び東アジアでの地政学リスクの高まりを受け、先行きは不透明な状況が続いております。

精糖業界においては、依然として加糖調製品、異性化糖及び他の甘味料の浸食などにより、厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは、品質管理の徹底を図り、顧客満足度を高め、主力製品である砂糖では製品の安定供給に取り組んでまいりました。また、機能性食品では高付加価値提案型の販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,347百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益620百万円（同35.3%減）、経常利益856百万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は713百万円（同14.5%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①精糖

精糖事業につきましては、売上高12,255百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益1,156百万円（同9.3%減）の増収減益となりました。

海外原糖市況は期初ニューヨーク先物市場15.40セント（1ポンド当たり）で始まり、世界の砂糖需給が各地の異常気象のため、2期連続で大幅な供給不足になるとの見通しから、10月には最高値の23.90セントをつけました。その後、生産が消費を大きく上回るとの見通しから18セント台まで下げました。年明けにはインド減産見込みなどから一旦は反発したものの、大きく回復する力はなく、再び下げに転じ、16.76セントにて期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場188円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、海外原糖相場の上昇により10月に製品出荷価格を5円引き上げ、更に2月に3円を引き上げ、196円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては、総じて当期は菓子類、冷菓などが好調に推移したものの、清涼飲料向けなどが減少した結果、ほぼ前年同期並みの販売数量となりました。

しかしながら、国産原料糖買入増加による仕入コストの上昇などにより営業利益は減益となりました。

②機能性素材

機能性素材事業につきましては、売上高6,377百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失189百万円（前年同期 営業損失154百万円）の減収減益となりました。

機能性食品素材「イヌリン」は、タイの連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.（以下、F T I社）での更なる品質安定化や拡販を図るため同社を100%子会社といたしました。売上高につきましてはF T I社が生産するタイ産イヌリンへの切り替えや製菓、製パン分野など新規採用は順調に増加したものの、大手ユーザー向け販売が回復せず、減収となりました。利益面ではタイ産イヌリンの品質安定化にコストを要したことで減益となりました。

切花活力剤「キープ・フラワー」は、花卉市場が縮小傾向にある中、水揚促進剤「ハイ・スピード」も含め拡販を図りましたが、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。利益面では原料コストの抑制及び製造コストの削減を行った結果、増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ㈱におきましては、前期に好調であったゼラチン及びOEMの販売が、当期は通常取引に留まった結果、減収減益となりました。

③不動産

不動産事業につきましては、売上高598百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益535百万円（同1.8%増）の減収増益となり、引続き安定収益確保に貢献いたしました。

売上高は8月に既存所有物件の売却を行ったため減収となったものの、維持管理費などの費用が減少したため増益となりました。

④その他食品

その他食品事業につきましては、DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd.の製パン事業であります。セグメント業績は当期より連結しておりますので前年同期比の記載はありません。なお、当連結会計年度の業績は売上高116百万円となりましたが、工場本稼働の立ち遅れにより営業損失117百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し22,231百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

①資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ0.3%増加し9,313百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し12,917百万円となりました。これは主として関係会社長期貸付金の減少等によるものであります。

②負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ6.4%減少し3,823百万円となりました。これは主として未払法人税等及び未払消費税等の減少等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し2,400百万円となりました。これは主として長期借入金の減少等によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し16,006百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加及び親会社に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ724百万円減少し、2,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、621百万円（前年同期1,452百万円収入）となりました。これは主として、たな卸資産の増加等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、667百万円（前年同期347百万円支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入及び長期貸付け金の回収による収入等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、773百万円（前年同期比60.4%増）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	69.3	67.6	68.5	69.7	72.2
時価ベースの自己資本比率	43.1	44.6	43.2	53.7	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	3.2	23.6	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.4	38.2	3.3	44.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善傾向により景気の伸長が期待される中、当社グループは、引き続き製品の安定供給及び品質管理を重要課題として取り組むとともに、タイ連結子会社を中心に海外事業の推進に注力してまいります。

精糖事業につきましては、砂糖の消費減少傾向に歯止めが掛からない厳しい販売環境が続く中、営業体制の強化を図り、顧客重視と採算重視の営業に努めることにより、増収を見込んでおります。さらに、堅実で安定した原材料仕入を図り、加工費・販売費のコスト削減に努めることで、増益となる見込みであります。

機能性素材事業につきましては、イヌリンの国内販売では、機能性表示の早期認可取得を目指し、機能性エビデンスの強化に努め、幅広い分野への拡販を行ってまいります。また、海外販売では、アジア各国の早期販売を展開することにより、増収を見込んでおります。さらに機能性素材各事業においても、コスト削減を図ることにより増益となる見込みであります。

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の環境問題や災害対策に留意した維持管理し、安定収益の確保に努め、適宜、保有資産の見直しなどを行った結果、ほぼ前年同期並みの業績となる見込みであります。

その他食品事業につきましては、製パン事業において生産の安定化を図り、タイ国内だけでなく、東南アジア諸国への拡販により、早期の黒字化を目指してまいります。

以上の結果、平成30年3月期の連結業績予想は、売上高20,000百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益850百万円(同37.0%増)、経常利益1,000百万円(同16.8%増)、当期純利益620百万円(同13.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を勘案し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、今後も国内外の情勢を見極め、状況の変化に適切に対応できるようIFRSの任意適用に関する検討は行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,325	1,782,586
受取手形及び売掛金	2,402,539	2,558,594
有価証券	323,111	301,047
商品及び製品	1,612,323	1,824,765
仕掛品	204,095	154,957
原材料及び貯蔵品	945,201	1,472,434
繰延税金資産	148,240	89,514
その他	1,167,728	1,134,152
貸倒引当金	△3,620	△4,109
流動資産合計	9,284,945	9,313,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	969,309	839,796
機械装置及び運搬具（純額）	1,370,199	995,180
土地	2,048,834	2,046,860
建設仮勘定	38,599	47
その他（純額）	97,010	92,498
有形固定資産合計	4,523,952	3,974,384
無形固定資産		
のれん	512,640	393,946
その他	76,023	80,250
無形固定資産合計	588,663	474,196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,805,342	6,348,699
長期貸付金	3,698	1,695
関係会社長期貸付金	2,078,347	1,876,709
その他	263,758	266,205
貸倒引当金	△37,806	△24,710
投資その他の資産合計	8,113,341	8,468,598
固定資産合計	13,225,958	12,917,179
資産合計	22,510,903	22,231,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,451,251	1,498,110
短期借入金	1,296,387	1,430,302
未払法人税等	317,892	161,347
未払消費税等	118,371	70
賞与引当金	104,783	107,032
その他	797,046	627,052
流動負債合計	4,085,732	3,823,916
固定負債		
長期借入金	1,258,468	1,000,750
繰延税金負債	550,031	710,549
役員退職慰労引当金	172,354	-
退職給付に係る負債	59,102	63,122
資産除去債務	64,686	65,331
その他	433,045	560,507
固定負債合計	2,537,688	2,400,261
負債合計	6,623,420	6,224,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,530,171	2,077,791
利益剰余金	10,773,108	11,245,427
自己株式	△716,921	△717,003
株主資本合計	14,110,817	14,130,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525,527	1,869,283
為替換算調整勘定	93,726	83,422
退職給付に係る調整累計額	△42,712	△41,319
その他の包括利益累計額合計	1,576,540	1,911,387
非支配株主持分	200,123	△35,117
純資産合計	15,887,482	16,006,946
負債純資産合計	22,510,903	22,231,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,312,581	19,347,773
売上原価	15,124,971	15,346,548
売上総利益	4,187,609	4,001,224
販売費及び一般管理費	3,228,503	3,381,114
営業利益	959,106	620,110
営業外収益		
受取利息	41,909	35,019
受取配当金	62,049	69,107
為替差益	-	18,140
持分法による投資利益	-	111,687
その他	40,864	39,016
営業外収益合計	144,823	272,970
営業外費用		
支払利息	35,184	31,292
為替差損	73,985	-
持分法による投資損失	21,991	-
その他	14,684	5,379
営業外費用合計	145,845	36,671
経常利益	958,083	856,409
特別利益		
固定資産売却益	-	143,959
投資有価証券売却益	1,825	231,483
特別利益合計	1,825	375,443
特別損失		
固定資産除却損	4,558	263
減損損失	-	344,754
投資有価証券評価損	142	-
特別損失合計	4,700	345,017
税金等調整前当期純利益	955,207	886,834
法人税、住民税及び事業税	495,227	385,142
法人税等調整額	△40,014	67,422
法人税等合計	455,212	452,564
当期純利益	499,995	434,270
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△123,737	△279,723
親会社株主に帰属する当期純利益	623,732	713,993

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	499,995	434,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302,433	343,756
為替換算調整勘定	△96,332	△24,438
退職給付に係る調整額	△54,515	1,393
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,592	-
その他の包括利益合計	△457,874	320,711
包括利益	42,120	754,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,120	1,047,727
非支配株主に係る包括利益	△166,999	△292,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,530,171	10,391,064	△716,247	13,729,448
当期変動額					
剰余金の配当			△241,689		△241,689
親会社株主に帰属する当期純利益			623,732		623,732
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△674	△674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	382,043	△674	381,369
当期末残高	1,524,460	2,530,171	10,773,108	△716,921	14,110,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,827,960	152,501	11,803	1,992,264	384,430	16,106,143
当期変動額						
剰余金の配当						△241,689
親会社株主に帰属する当期純利益						623,732
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
自己株式の取得						△674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302,433	△58,775	△54,515	△415,723	△184,306	△600,029
当期変動額合計	△302,433	△58,775	△54,515	△415,723	△184,306	△218,660
当期末残高	1,525,527	93,726	△42,712	1,576,540	200,123	15,887,482

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,530,171	10,773,108	△716,921	14,110,817
当期変動額					
剰余金の配当			△241,673		△241,673
親会社株主に帰属する当期純利益			713,993		713,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△452,380			△452,380
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△452,380	472,319	△81	19,858
当期末残高	1,524,460	2,077,791	11,245,427	△717,003	14,130,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,525,527	93,726	△42,712	1,576,540	200,123	15,887,482
当期変動額						
剰余金の配当						△241,673
親会社株主に帰属する当期純利益						713,993
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△452,380
自己株式の取得						△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343,756	△10,303	1,393	334,846	△235,241	99,605
当期変動額合計	343,756	△10,303	1,393	334,846	△235,241	119,463
当期末残高	1,869,283	83,422	△41,319	1,911,387	△35,117	16,006,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,207	886,834
減価償却費	333,874	286,079
のれん償却額	107,989	119,806
減損損失	-	344,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,049	2,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,557	△12,605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,685	△172,354
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,895	△7,980
受取利息及び受取配当金	△103,958	△104,127
支払利息	35,184	31,292
為替差損益 (△は益)	81,531	△18,140
持分法による投資損益 (△は益)	21,991	△111,687
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,825	△231,483
投資有価証券評価損益 (△は益)	142	-
固定資産除却損	4,558	263
固定資産売却損益 (△は益)	-	△143,959
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,791	△154,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	290,347	△690,283
未収入金の増減額 (△は増加)	△13,269	△6,805
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,988	△177,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,202	43,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,304	△118,301
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,615	△38,419
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,026	128,970
その他	11,350	929
小計	1,750,510	△144,273
利息及び配当金の受取額	132,826	108,616
利息の支払額	△32,919	△31,558
法人税等の支払額	△397,429	△553,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,988	△621,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,176	292,950
投資有価証券の取得による支出	△1,361	△1,383
有形固定資産の取得による支出	△153,892	△211,845
有形固定資産の売却による収入	-	182,804
無形固定資産の取得による支出	△7,470	△24,480
短期貸付けによる支出	△102,569	-
長期貸付金の回収による収入	1,003,992	1,294,290
長期貸付けによる支出	△1,111,302	△865,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,131	-
子会社株式の取得による支出	△10,631	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,926	667,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114,785	52,014
長期借入金の返済による支出	△354,687	△188,785
自己株式の取得による支出	△674	△81
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△394,875
配当金の支払額	△241,689	△241,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,265	△773,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,810	2,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	616,985	△724,802
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,450	2,808,436
現金及び現金同等物の期末残高	2,808,436	2,083,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖」、「機能性素材」、「不動産」及び「その他食品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産	不動産賃貸等
その他食品	製パン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,970,703	6,741,710	600,168	—	19,312,581	—	19,312,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,223	—	2,223	△2,223	—
計	11,970,703	6,741,710	602,391	—	19,314,805	△2,223	19,312,581
セグメント利益 又は損失(△)	1,275,839	△154,529	525,670	—	1,646,979	△687,873	959,106
セグメント資産	10,167,284	5,730,346	1,445,475	210,354	17,553,460	4,957,442	22,510,903
その他の項目							
減価償却費	61,162	256,390	16,321	—	333,874	—	333,874
のれんの償却額	—	107,989	—	—	107,989	—	107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,938	133,953	—	168,085	341,977	—	341,977

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△687,873千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,957,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	精糖	機能性 素材	不動産	その他 食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,255,921	6,377,194	598,350	116,306	19,347,773	—	19,347,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,569	—	2,569	△2,569	—
計	12,255,921	6,377,194	600,920	116,306	19,350,342	△2,569	19,347,773
セグメント利益 又は損失(△)	1,156,898	△189,143	535,392	△117,456	1,385,690	△765,580	620,110
セグメント資産	10,672,568	4,988,508	1,442,201	263,762	17,367,041	4,864,082	22,231,123
その他の項目							
減価償却費	59,089	200,677	12,764	13,548	286,079	—	286,079
減損損失	—	344,754	—	—	344,754	—	344,754
のれんの償却額	—	107,989	—	11,817	119,806	—	119,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,960	35,512	24,127	21,694	114,294	—	114,294

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額765,580千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,864,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,793,109	1,730,843	4,523,952

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,066,386	精糖及び機能性素材

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,748,122	1,226,261	3,974,384

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,169,840	精糖及び機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	その他食品	計		
当期末残高	—	469,820	—	42,819	512,640	—	512,640

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	その他食品	計		
当期末残高	—	361,831	—	32,114	393,946	—	393,946

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	584.20円	597.42円
1株当たり当期純利益金額	23.23円	26.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,887,482	16,006,946
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	200,123	△35,117
(うち非支配株主持分(千円))	(200,123)	(△35,117)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,687,358	16,042,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,852	26,852

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	623,732	713,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	623,732	713,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,853	26,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。